

令和2年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )

事業名	地方公共団体との連携等に必要経費			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課		課長 太田哲生		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	消費者基本計画(6国や地方の消費者行政の体制整備)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」の構築や、地方消費者行政全体の現況を把握すること等、国から地方公共団体、消費者団体等への情報提供を通じて、消費者行政に対する地方公共団体、消費者団体等の行動、取組の促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体や消費者問題に取り組む消費者団体を始め、福祉、環境、子育て等の多様な分野で活躍する主体との「顔の見える関係」を構築すべく、「消費者行政ブロック会議」、「地方消費者フォーラム」、「都道府県等消費者行政担当課長会議」、「法令執行担当者研修」を開催するほか現場関係者との意見交換を行う。 また、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するため、地方における消費者行政や消費者団体等の現状を把握するための調査等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	65	76	70	65			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	65	76	70	65	0			
	執行額	73	52	59					
執行率(%)	112%	68%	84%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	112%	68%	84%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	35							
	非常勤職員手当	19							
	職員旅費	7							
	委員等旅費	5							
	諸謝金								
	計	65	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	消費者行政ブロック会議、都道府県等消費者行政担当課長会議、地方消費者行政の現況調査、法令執行担当者研修等を通じて新しい活動や活動内容の充実につながる内容であった目安として地方公共団体が設置した消費者安全確保地域協議会の設置数(人口5万人以上)	会議等においては、定量的目標及び成果を定めるのは困難であるが、議論した内容から地方公共団体において施策執行上進展があったものとして一定のデータが得られる消費者安全確保協議会の設置数(人口5万人以上)を目標値とする。	成果実績	%	51	98	121	-	121
		目標値	%	-	-	-	-	543	
		達成度	%	9.3	18	22.3	-	22.3	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	消費者庁宛ての設置報告をもって把握(令和2年3月末時点)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地方消費者フォーラムの消費者団体関係者以外の参加者の割合	地方消費者フォーラムの消費者団体関係者以外の参加者の割合を過去最高の平成27年度よりも増加させる	成果実績	%	57	74.9	81.5	-	-
		目標値	%	57.5	57.5	57.5	-	-	
		達成度	%	99.1	130	141.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度 地方消費者フォーラム 参加者アンケート結果								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	①地方消費者フォーラムの参加者数	活動実績		人	1,404	592	249	-
当初見込み			人	1,647	830	600	300	300

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	②法令執行担当者研修の開催(参加人数(延べ人数))	活動実績		人	482	430	448	-
当初見込み			人	563	563	563	563	563

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	①地方消費者フォーラム及び地方消費者フォーラム実行委員会等の開催に係る総経費/地方消費者フォーラムの参加者数	単位当たりコスト		円	21,394	13,151	19,866	13,333
計算式			円/人	30,037,544/1,404	7,785,583/592	4,946,665/249	4,000,000/300	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進							
		施策	(4)地方消費者行政の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度
		消費者行政ブロック会議等の開催(回数)	実績値	回	6	6	5	-	-
			目標値	回	6	6	6	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		法令執行担当者研修の開催(参加人数(延べ人数))	実績値	人	482	430	448	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	都道府県等消費者行政担当課長会議の開催	実績値	回	1	1	1	-	-	
目標値		回	1	1	1	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方消費者行政の強化のためには、地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」の構築や、地方公共団体との連携を強化することなどが重要であり、本事業の実施によって迅速かつ有効な対策を講ずることは、上位施策における達成すべき目標である「消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上を図る。」ことに大きく貢献する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費生活の「現場」は、地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費生活の「現場」は、地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援することが必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随意契約のものを除き、一般競争入札を実施し、透明性、公平性を図り、効率的に実施した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	消費生活の「現場」は、地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体との連携を強化しながら、その取組を支援するための経費であり、国が実施すべき事業であるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	消費者行政ブロック会議及び地方消費者フォーラムにおいては、それぞれの地域におけるニーズに基づき地域ごとにテーマを設定し開催するなど、単位当たりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体職員や消費者問題に取り組む関係者・グループとの「顔の見える関係」を構築するための、消費者行政ブロック会議や地方消費者フォーラムの開催、法令執行担当者研修の実施、地方消費者行政の現況調査及び消費者団体基本調査の実施、現場との意見交換に係る事業等、目的に即した真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成30年度は単体で行った地方消費者行政強化キャラバンについて、令和元年度は各種会議の出席などの機会に合わせて実施し、効率化を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方消費者フォーラムは、行政を含めた多様な主体間で連携を図り、各分野で諸課題に取り組むために、全国ブロックごとにて「交流の場」を設け、情報交換及び意見交換等を行うものであり、一般の参加者の割合が高まれば、個々の消費者意識が高まり、波及効果も期待できるため、適切な指標が設定されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みどおり、開催回数等に応じた規模感にとまっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	都道府県等の地方公共団体における消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向等を的確に把握することで地方消費者行政の充実に十分に活用がなされている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上は、国民生活における重要な課題である。消費生活の「現場」は地域であり、「現場」である地方消費者行政の抜本的強化が不可欠であることから、国が地方公共団体と連携しながら、その取組を支援することが必要である。</li> <li>・少額随意契約のものを除き、一般競争入札を実施し、透明性、公平性を図り、効率的に実施した。</li> </ul>	
	改善の方向性	引き続き適正かつ効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

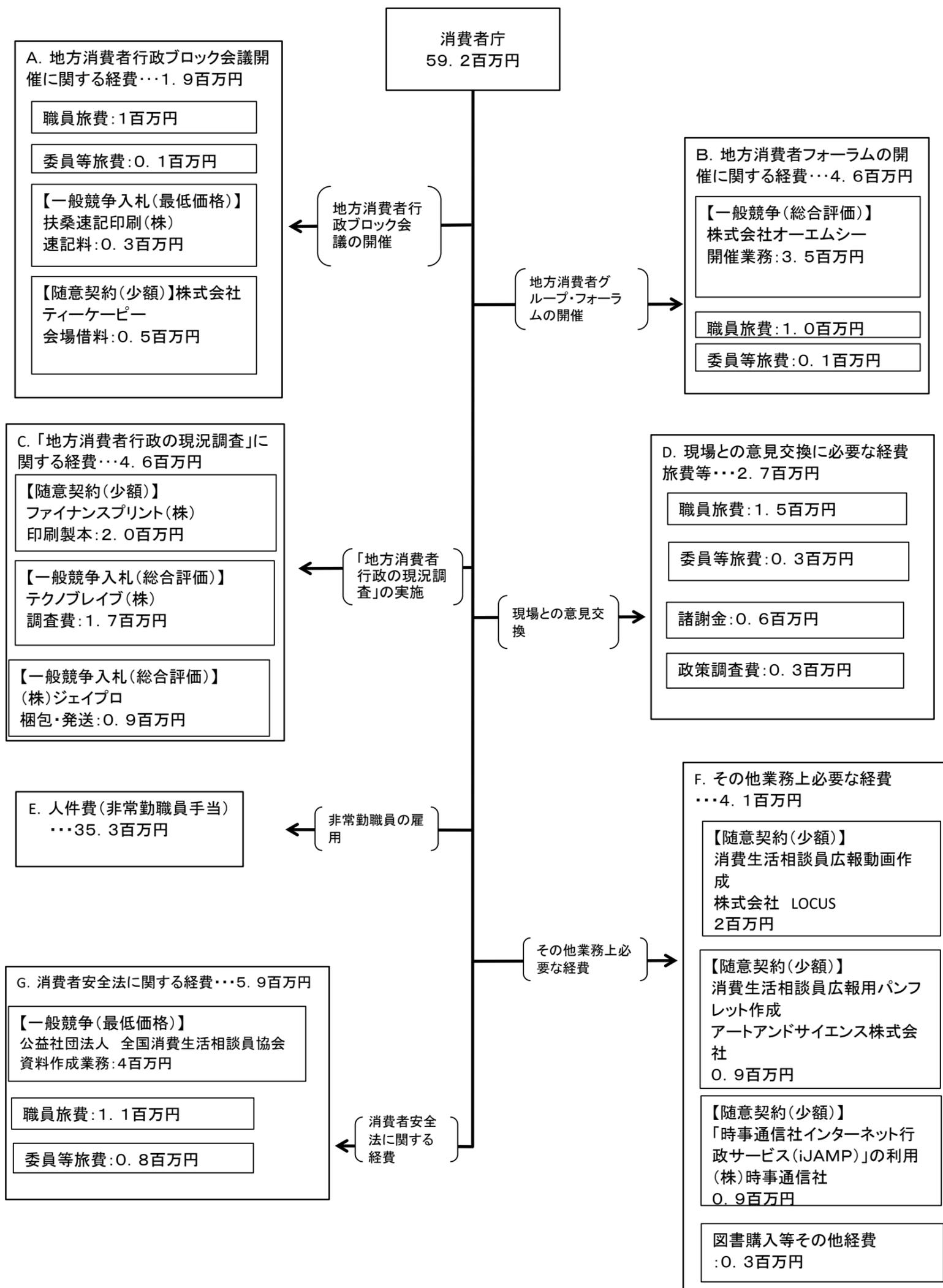
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	0025～0032/新0002～0005	平成24年度	0009	平成25年度	0009
平成26年度	0010	平成27年度	0009	平成28年度	0009	平成29年度	0009
平成30年度	0009						
平成31年度	消費者庁 ( 0009 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



A.職員旅費			B.株式会社オーエムシー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	地方消費者行政ブロック会議開催に関する経費	1	雑役務費	フォーラム開催業務	3.5
計		1	計		3.5
C.ファイナンスプリント(株)			D.職員旅費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消費者政策調査費	印刷製本	2	職員旅費	現場との意見交換に必要な経費	1.5
計		2	計		1.5
E.人件費			F.株式会社 LOCUS		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
非常勤職員手当	非常勤職員手当	35.3	消費者政策調査費	消費生活相談員広報動画作成	2
計		35.3	計		2
G.公益社団法人 全国消費生活相談員協会			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消費者政策調査費	資料作成業務	4			
計		4	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



